

証券コード 9470

Gakken

2019年9月期決算説明会

2019年11月26日

株式会社 学研ホールディングス

アジェンダ

◎ 2019年9月期決算

◎ 2020年9月期業績見通し

1. 2020年9月期業績見通し

2. 中期経営計画「Gakken 2020」進捗状況



2019年9月期決算

株式会社 学研ホールディングス
専務取締役 中森 知

2019年9月期 連結業績（サマリー）

売上高：10期連続増収 メディカル・ケア・サービス（MCS）加入効果

営業利益：持株会社制移行後の最高益実現、医療福祉分野が牽引

純利益：法人税等調整額戻しの反動、法人税等・非支配利益増

（百万円）

	19年9月期	対前期
売上高	140,559	+ 33,528
営業利益	4,523	+ 870
純利益	1,940	△1,118
ROE（%）	5.0	△3.1
配当（円）	75	+ 5
配当性向	35.9	+ 14.6
1株当たり 当期純利益（円）	208.7	△118.9

2019年9月期 連結業績（評価）

売上高・営業利益：計画達成

純利益：税負担率の上昇により未達

資本効率：ROE8%達成へ改善途上

(億円)

	18年9月期 実績	19年9月期 公表計画	19年9月期 実績	評価
売上高	1,070	1,380	1,405	○
営業利益	36	42	45	○
営業利益率	3.4%	3.0%	3.2%	○
当期純利益	30	26	19	×
当期純利益率	2.9%	1.9%	1.4%	×
ROE	8.1%	6.1%	5.0%	×
配当性向	21.4%	26.4%	35.9%	—

2019年9月期 連結業績（財政状態）

総 資 産：現預金増、サ高住保有物件の流動化による固定資産減

純 資 産：純利益増、配当金支払・有価証券評価などによる減

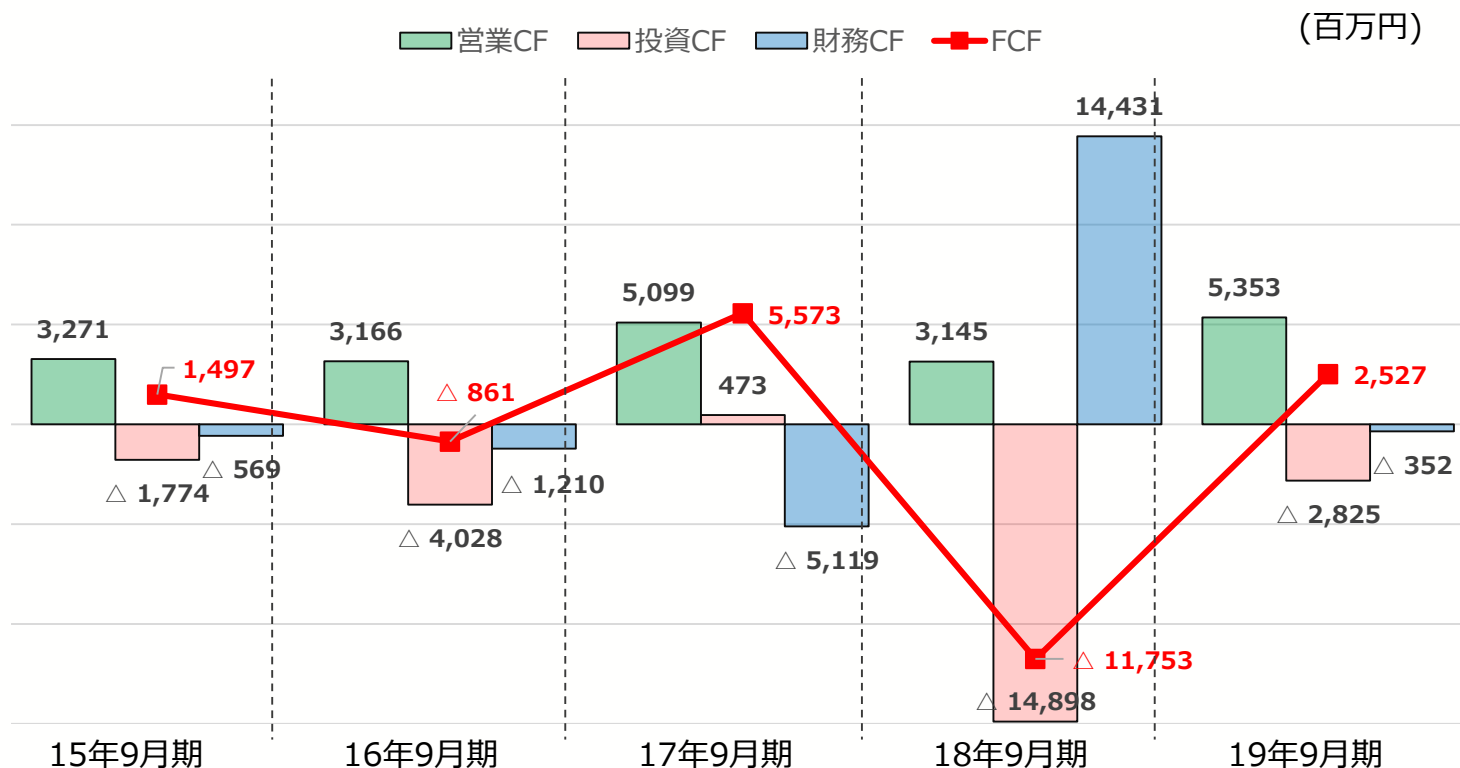
(百万円)

	19年9月期末	対前期
総資産	99,349	△593
純資産	39,978	△711
自己資本	38,453	△1,007

自己資本比率（％）	38.7	△0.8
1株当たり純資産（円）	4,162.6	△38.4

連結キャッシュフロー

営業CF：医療福祉分野の伸長により50億円台へ増加
フリーCF増加、5円増配



	15年9月期	16年9月期	17年9月期	18年9月期	19年9月期
営業CF	3,271	3,166	5,099	3,145	5,353
投資CF	△ 1,774	△ 4,028	473	△ 14,898	△ 2,825
フリーCF	1,497	△ 861	5,573	△ 11,753	2,527
財務CF	△ 569	△ 1,210	△ 5,119	14,431	△ 352

2019年9月期 セグメント別業績（対前期）

（百万円）

医療福祉分野：MCS加入・既存事業の成長で大幅な増収増益

教育分野：3セグメントともに減益

セグメント	項目	18年9月期 実績	19年9月期 実績	前期比 増減額
教育分野	売上高	79,340	78,914	△ 426
	営業利益	2,587	1,386	△ 1,201
	教育サービス	売上高	30,353	△ 80
		営業利益	1,392	△ 493
	教育コンテンツ	売上高	30,059	△ 498
		営業利益	549	△ 423
	教育ソリューション	売上高	18,928	152
		営業利益	646	△ 285
医療福祉分野 医療福祉サービス	売上高	24,415	58,142	33,727
	営業利益	1,036	2,984	1,947
その他	売上高	3,273	3,500	226
	営業利益	25	151	125
合計	売上高	107,030	140,559	33,528
	営業利益	3,652	4,523	870

セグメント別営業利益 増減要因（対前期）

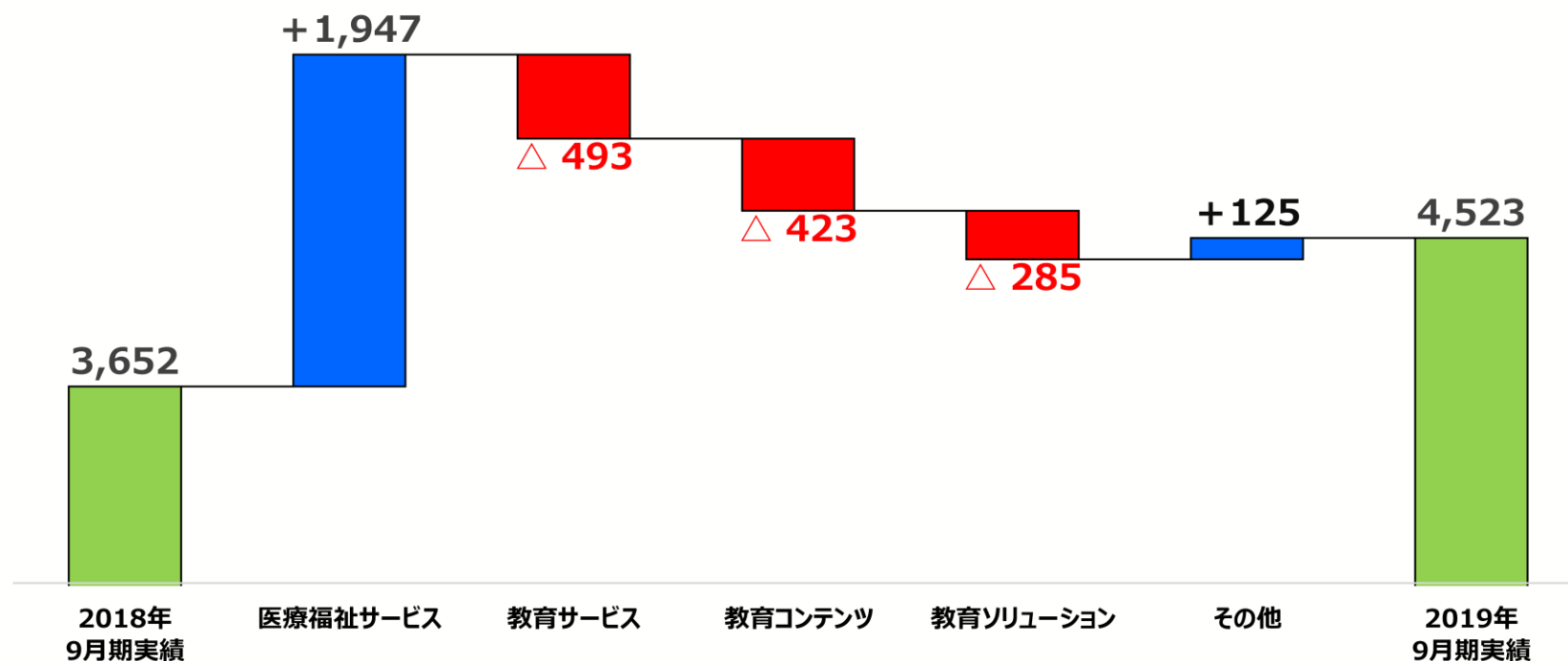
（百万円）

教育サービス：学研教室回復基調、進学塾の生徒数伸び悩み

教育コンテンツ：学習参考書等の在庫評価減、英語事業費用増

教育ソリューション：道徳教科書売上減（小学⇒中学）

医療福祉サービス：高齢者事業（サ高住・グループホーム）・看護師向けe-ラーニング好調



セグメント別業績 <教育サービス事業>

(百万円)

事業概要

- ・幼児から中学生(主に小学生)を対象とした学研教室の運営
- ・小学校から高校生を対象とした進学塾の運営



強さのひみつは、
学研教室

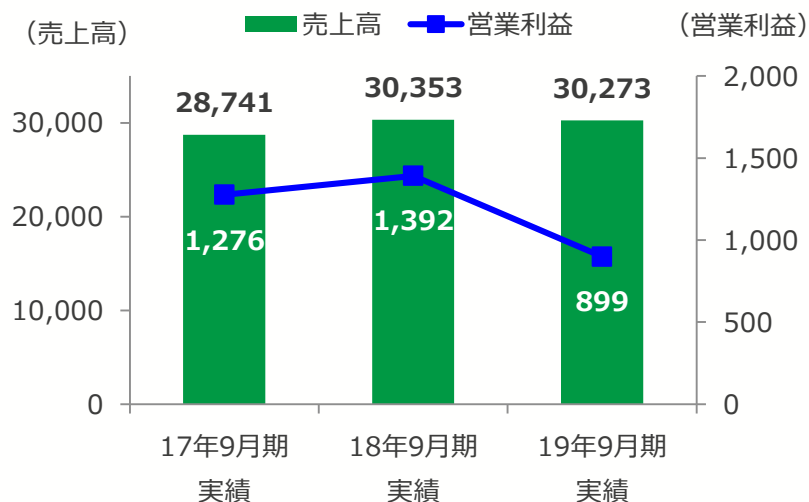


卓球日本代表 張本智和選手



進学塾での授業のようす

業績推移



●主要事業の業績と増減要因

	売上高	営業利益	売上高 前期増減	営業利益 前期増減	売上高増減要因	営業利益増減要因
学研教室	10,590	653	19	9	・学研教室 会員数回復↑	・増収による増益↑ ・原価増、物流費など経費増↓
進学塾	19,682	245	△99	△502	・新年度以降の生徒数減↓	・減収による減益↓ ・校舎開設費、賃借料、労務費増↓

セグメント別業績 <教育コンテンツ事業>

(百万円)

事業概要

- ・取次・書店ルートにおける児童書、学習参考書、大人の学び等出版物の発行・販売
- ・出版と連動したデジタルコンテンツの開発・販売等
- ・文具玩具の企画開発・販売



ことば選び辞典シリーズ

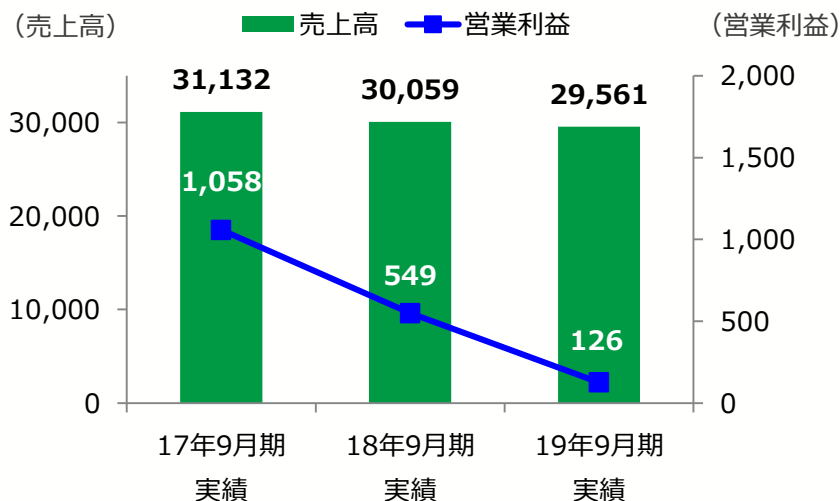


しょうがっこうがだいすき



スタディステーションナリーシリーズ

業績推移



●主要事業の業績と増減要因

	売上高	営業利益	売上高 前期増減	営業利益 前期増減	売上高増減要因	営業利益増減要因
出版	20,746	1,614	△837	△371	・定期誌・ムック、実用書↓	・減収による減益↓ ・学習指導要領改訂による小学生向け学習参考書の在庫評価減↓
出版以外の事業	8,815	△1,488	339	△51	・東京都英語村立ち上げ↑ ・文具玩具↑	・文具玩具の損益改善↑ ・英語教育事業の先行費用↓

セグメント別業績 <教育ソリューション事業>

(百万円)

事業概要

- ・幼稚園・保育園：出版物や保育用品、備品、園服等の制作・販売。幼児児童向け教室事業
- ・小・中・高・大：教科書・教科書指導書、特別支援教材や小論文、模試等の制作・販売
- ・企業：採用支援サービス、教育研修

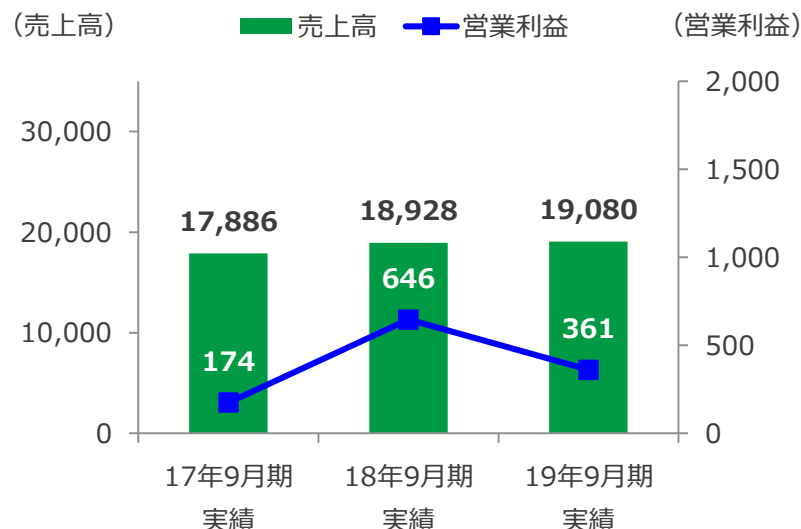


幼児教室



中学校道徳教科書採択

業績推移



●主要事業の業績と増減要因

	売上高	営業利益	売上高 前期増減	営業利益 前期増減	売上高増減要因	営業利益増減要因
幼児教育	13,068	495	△11	△148	・絵本や備品類の物販微増 ↑ ・幼児教室会員減 ↓	・減収による減益 ↓ ・幼児教室教材原価、物流費増 ↓
学校教育	6,012	△134	163	△137	・道徳教科書の部数減 (小学6学年→中学3学年) ↓ ・企業向け研修事業の連結加入 ↑	・教科書部数減、原価高 ↓

セグメント別業績 <医療福祉サービス事業>

(百万円)

事業概要

- ・サービス付き高齢者向け住宅、認知症グループホーム、在宅介護サービス拠点など、各種サービスの企画・開発・運営
- ・保育園・こども園・学童・児童発達支援施設などの子育て支援事業の企画・開発・運営
- ・看護書、医学書の発行・販売、研修用eラーニング販売など

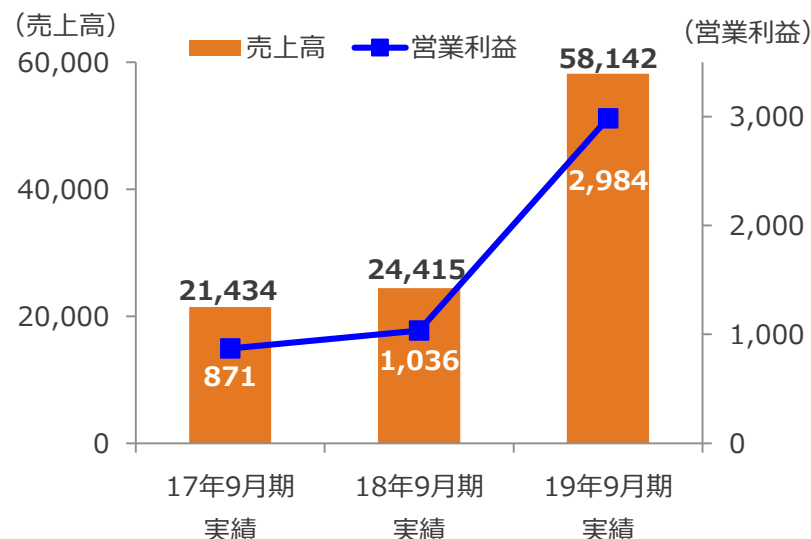


【2019年11月開業】
ココファン町田（神奈川県）



【2019年4月開園】
ココファン・ナーサリー三鷹（東京都）

業績推移



●主要事業の業績と増減要因

	売上高	営業利益	売上高 前期増減	営業利益 前期増減	売上高増減要因	営業利益増減要因
高齢者福祉	50,902	2,434	32,601	1,872	・11事業所増 ↑ ・入居率向上 ↑	・増収による増益 ↑
MCS	30,333	1,392	30,333	1,392	(入居率向上)	(人員配置効率化による原価低減)
子育て支援	4,541	73	893	△31	・保育3施設開園 ↑ ・学童10か所受託 ↑	・認証園の園児数減少 ↓ ・労務費、施設経費増 ↓
医学看護出版	2,699	476	232	106	・看護師向けeラーニング契約増 ↑	・増収による増益 ↑

MEMO



**2020年9月期業績見通し
「Gakken 2020」進捗状況
～次代を拓くグループカの結集～**

**株式会社 学研ホールディングス
代表取締役社長 宮原 博昭**

Gakken

1

2020年9月期 業績見通し

2020年9月期 業績見通し

事業環境精査⇒当初計画を小幅修正

(億円)

	18年9月期 実績	19年9月期 実績	20年9月期 当初計画	20年9月期 修正計画	差異	備考
売上高	1,070	1,405	1,400	1,430	+ 30	高齢者事業 伸長
営業利益	36	45	50	51	+ 1	
営業利益率	3.4%	3.2%	3.6%	3.6%	△ 0.0%	
当期純利益	30	19	33	28	△ 5	税負担率上昇
当期純利益率	2.9%	1.3%	2.4%	1.9%	△ 0.5%	
R O E	8.1%	5.0%	7.7%	—	—	
1株当たり配当	70円	75円	75円	80円	+ 5円	増配
配当性向	21.4%	35.9%	21.0%	26.4%	+ 5.4%	

事業会社のセグメント移管

1. 目的

教育分野と医療福祉分野の事業成長とコンテンツ開発力の強化

2. 内容

(1)医学看護出版：「医療福祉サービス事業」⇒「教育コンテンツ事業」

①医学看護出版のeラーニング制作力と営業ノウハウを

教育コンテンツセグメント全体で共有し新規事業創出を推進

②「学研版地域包括ケア」を教育面から支援し、医療福祉セグメントとの融合を推進

(2)（株）文理：「教育コンテンツ事業」⇒「教育サービス事業」

①学習塾向け教材の開発・販売を強化

②アセスメント事業の強化

事業会社	主な事業	変更前セグメント	変更後セグメント
(株)学研メディカル秀潤社	医学看護出版	医療福祉サービス	教育コンテンツ
(株)学研メディカルサポート	医学看護出版	医療福祉サービス	教育コンテンツ
PT.GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA	医学看護出版	医療福祉サービス	教育コンテンツ
(株)文理	学習教材の製作販売	教育コンテンツ	教育サービス

2020年9月期 業績計画（セグメント別）

（百万円）

19年9月期実績・事業環境を精査

医療福祉分野：増額修正、教育分野：減額修正

報告セグメント	業績目標	2019年9月期 実績①	2020年9月期 当初計画②	2020年9月期 修正計画③	2020年9月期 セグメント 移管後計画④	増減 (③－②)
教育分野	売上高	78,914	79,500	78,000	81,000	△ 1,500
	営業利益	1,386	2,780	2,300	2,650	△ 480
	営業利益率	1.8%	3.5%	2.9%	3.3%	△ 0.5%
教育サービス事業	売上高	30,273	31,000	30,000	34,500	△ 1,000
	営業利益	899	1,200	1,000	1,200	△ 200
	営業利益率	3.0%	3.9%	3.3%	3.5%	△ 0.5%
教育コンテンツ事業	売上高	29,561	29,500	28,000	26,500	△ 1,500
	営業利益	126	580	600	750	20
	営業利益率	0.4%	2.0%	2.1%	2.8%	0.2%
教育ソリューション事業	売上高	19,080	19,000	20,000	20,000	1,000
	営業利益	361	1,000	700	700	△ 300
	営業利益率	1.9%	5.3%	3.5%	3.5%	△ 1.8%
医療福祉分野 医療福祉サービス事業	売上高	58,142	57,500	62,000	59,000	4,500
	営業利益	2,984	2,200	2,700	2,350	500
	営業利益率	5.1%	3.8%	4.4%	4.0%	0.5%
その他	売上高	3,500	3,000	3,000	3,000	－
	営業利益	152	20	100	100	80
	営業利益率	4.3%	0.7%	3.3%	3.3%	2.7%
合計	売上高	140,559	140,000	143,000	143,000	3,000
	営業利益	4,523	5,000	5,100	5,100	100
	営業利益率	3.2%	3.6%	3.6%	3.6%	0.0%

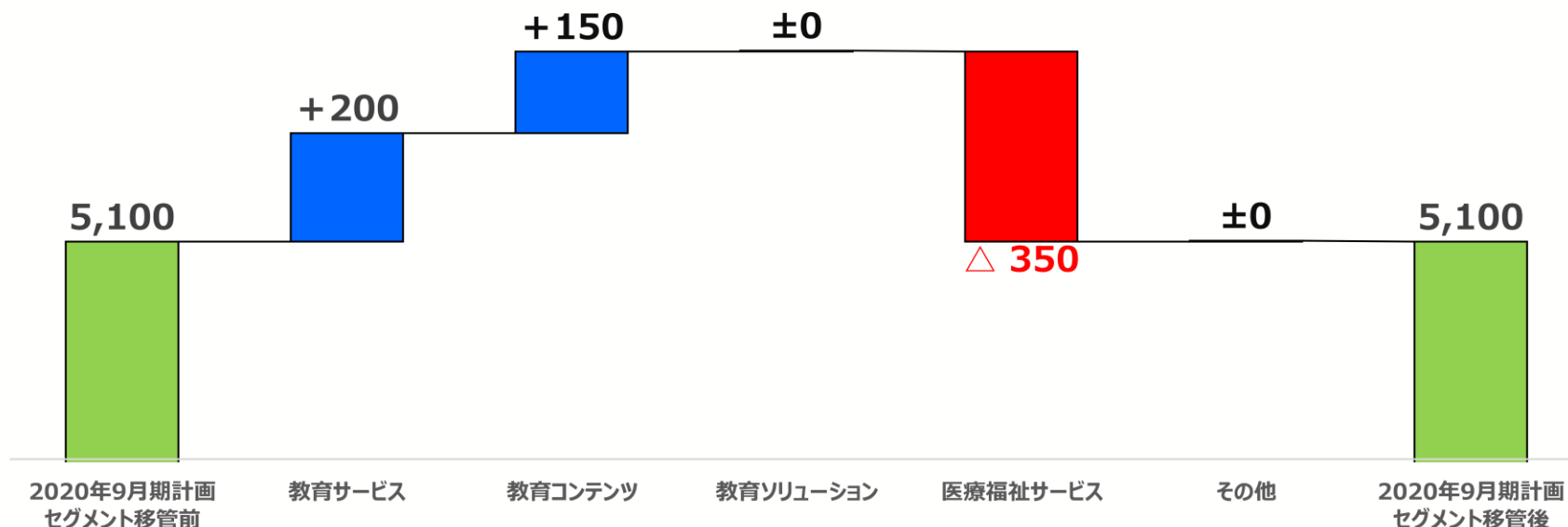
営業利益（計画・セグメント移管前後比較④-③）

(百万円)

教育サービス：(+200) (株)文理の移管(+200)

教育コンテンツ：(+150) (株)文理の移管(△200) 医学看護出版の移管(+350)

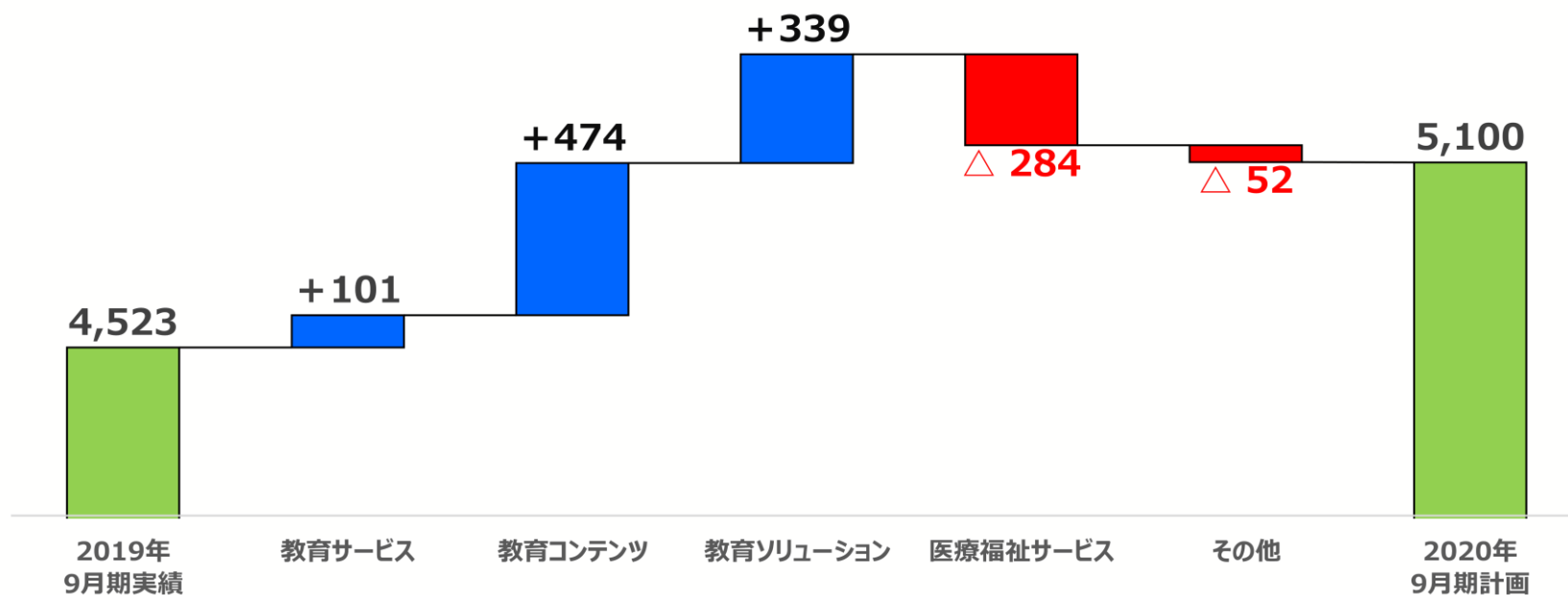
医療福祉サービス：(△350) 医学看護出版の移管(△350)



営業利益増減要因（前期実績との比較 ③-①）

(百万円)

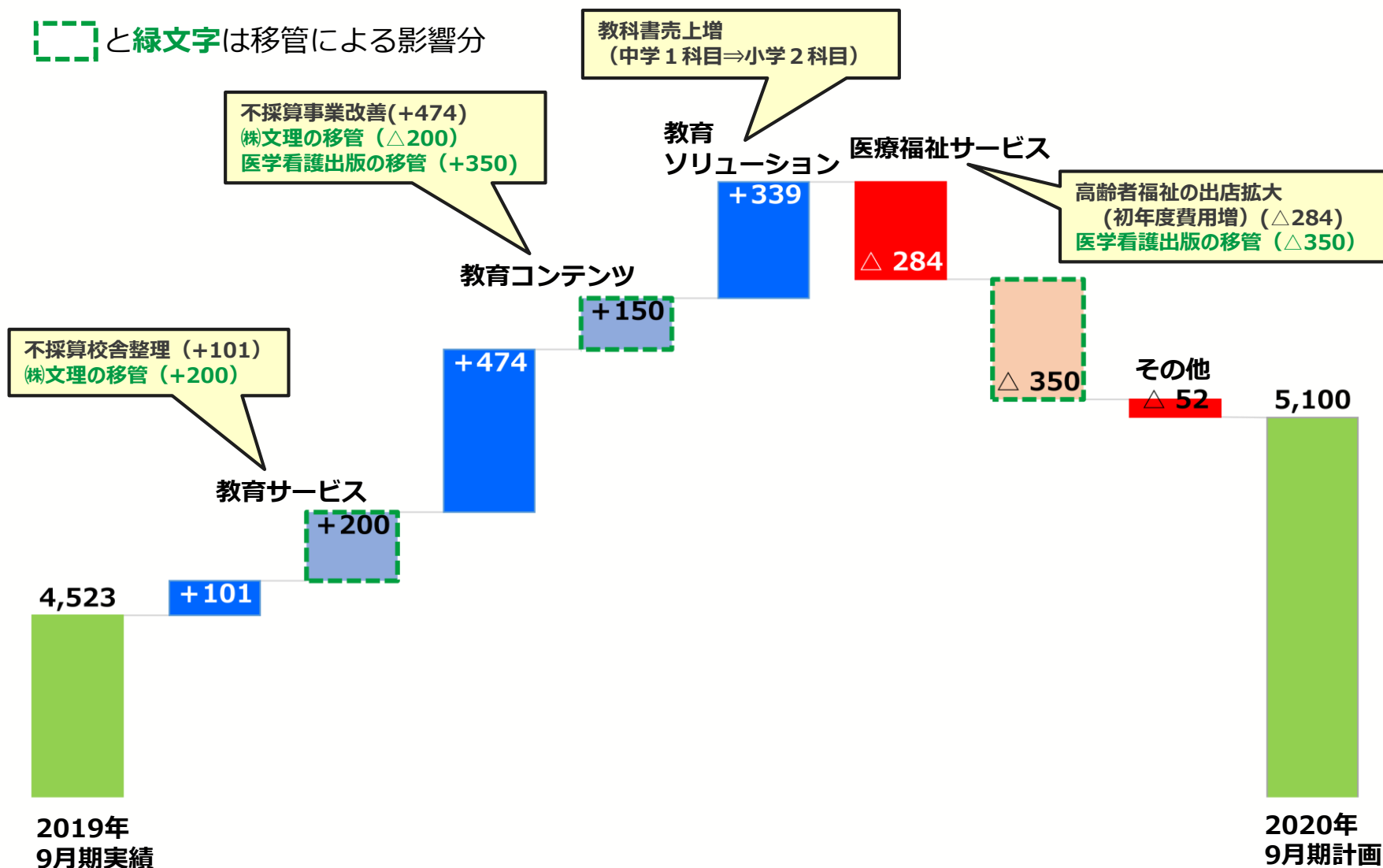
教育サービス：(+101) 不採算校舎整理 好調塾の運営ノウハウをグループ展開
教育コンテンツ：(+474) 不採算事業改善
教育ソリューション：(+339) 教科書売上増（中学1科目⇒小学2科目）
医療福祉サービス：(△284) 高齢者福祉事業の出店拡大(初年度費用増加) 等



営業利益増減要因（前期実績との比較 ④-①）

(百万円)

と緑文字は移管による影響分



Gakken

2

中期経営計画
「Gakken 2020」進捗状況

「2つの成長エンジン」で次代を拓く

教育分野

自ら事業を変革させ
新しい学びを牽引

医療福祉分野

サービス拡大と
更なる品質向上の追求

経営基盤の強化

資本効率の向上と株主還元



持続的成長による企業価値向上

中期経営計画 中間評価

医療福祉分野：業容拡大によりグループを牽引

教育分野：事業変革のスピード感に課題

資本効率の向上と株主還元：増配継続中

分野	コメント	評価
業績	全体の数値計画はほぼ想定通り	○
経営基盤強化	ロードマップに基づき7つの経営施策を推進中	△
資本効率向上	R O E 向上には税負担率の抑制が課題	△
株主還元	増配継続中（2019年9月期 5円増配）	○
事業戦略（教育）	新規事業への挑戦と見極め（精査とスピード感に課題） 既存事業（進学塾等）の収益力強化	×
事業戦略(医療福祉)	サ高住・グループホーム事業安定成長 出店拡大、雇用環境の改善が継続的課題	○

事業戦略（課題と対策）

収益性改善に向けて モニタリング強化、事業ポートフォリオ見直しを継続

事業セグメント	課題	対策
教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・進学塾の生徒数減 ・AI搭載のG-PAPILSの成功モデル確立 ・アセスメント事業拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・好調塾の運営ノウハウをグループ展開 ・G-PAPILSの商品力向上・営業強化 ・損益改善、製販協業強化
教育コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・不採算事業の見極め ・コンテンツ開発力、販売力不足 ・英語事業の採算性改善（TGG オンライン英会話） 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資判断、モニタリング強化 ・医学出版事業ノウハウ活用（eラーニング） ・営業強化による顧客獲得、コスト管理徹底
教育ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書販売シェア低下 ・幼児無償化資金の取込み ・BtoB事業の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書製作、販売体制強化 ・幼児教室の会員数増 ・企業向け研修事業強化、eラーニング
医療福祉サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設の新規開設不足 ・人手不足対策（介護士、保育士、看護師） 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発体制強化（開発情報やノウハウ集中） ・人事制度見直し（処遇、キャリアプラン、研修）

教育制度改革への取組

2020年教育制度改革：「教育の学研」中長期的視野で貢献

①EdTech ②英語教育 ③eラーニング ④幼児教育無償化

テーマ	課題・対策
EdTech	<ul style="list-style-type: none">・ eラーニング開発 営業ノウハウ強化・ G-PAPILSの商品力向上
英語教育	<ul style="list-style-type: none">・ 4技能強化・ 学習参考書・検定本ラインアップ充実・ オンライン英会話・ 東京都英語村～コンテンツ開発・ 学研教室～算国英強化
大学入試改革	<ul style="list-style-type: none">・ 学研プライムゼミ～中堅層向け教材拡大・ 国語 数学の記述式問題への対応
幼児教育無償化	<ul style="list-style-type: none">・ 幼児教室拡大・ 絵本の売上拡大

教育制度改革への取組（EdTech）

「G-PAPILS」 （教育サービス事業）

映像配信とAIを活用した次世代型
の自立型個別学習塾



理解度の可視化と
“メンタリングメソッド”



「学研ナーシングサポート」 （教育コンテンツ事業）

看護師向けの
eラーニングサービス

看護師向け講義の
ネット配信サービス **学研ナーシングサポート**

いつでも有名講師
の講義が聞ける！

動画で実際のケア
が見られ実践的！

スマートフォンで
通勤中の講義受講も！

育休中の活用で
復職もスムーズ！

教育制度改革への取組（英語教育）

英検参考書 （教育コンテンツ事業）



学習参考書のノウハウを生かした
英検対策の問題集や参考書

「東京都英語村」 （教育コンテンツ事業）



最大600人収容可
能な国内最大規模
の体験型英語施設



児童生徒
8人に1人の
英語スタッフ

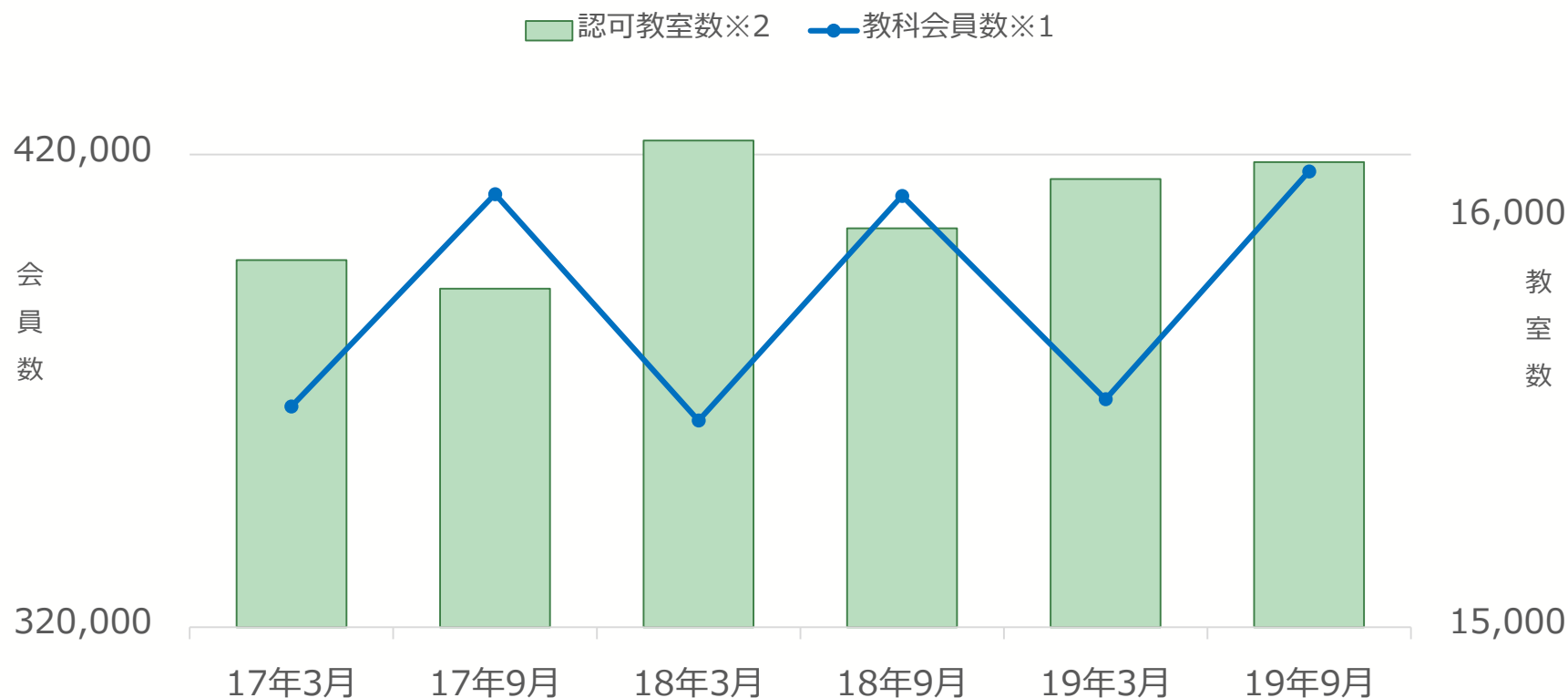


12の海外生活ゾーン
で英語を使う

Gakken

補足資料

学研教室 教科会員数・認可教室数 <教育サービス事業>

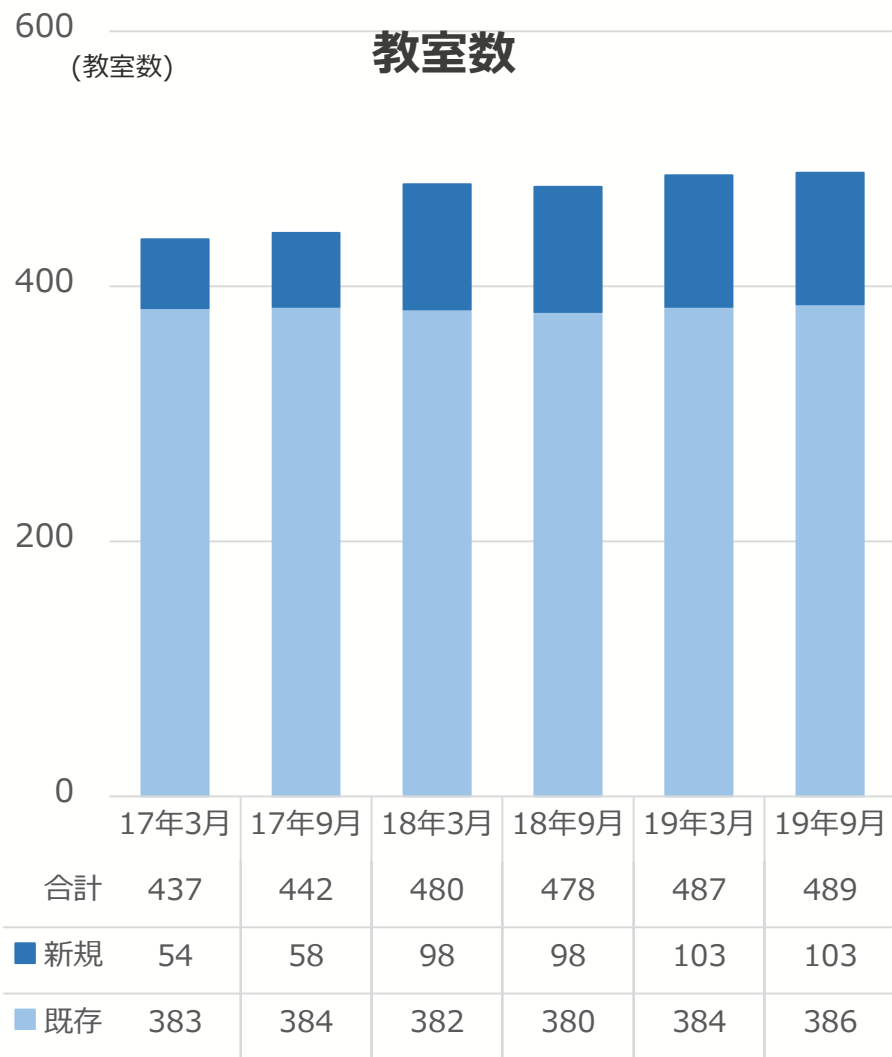
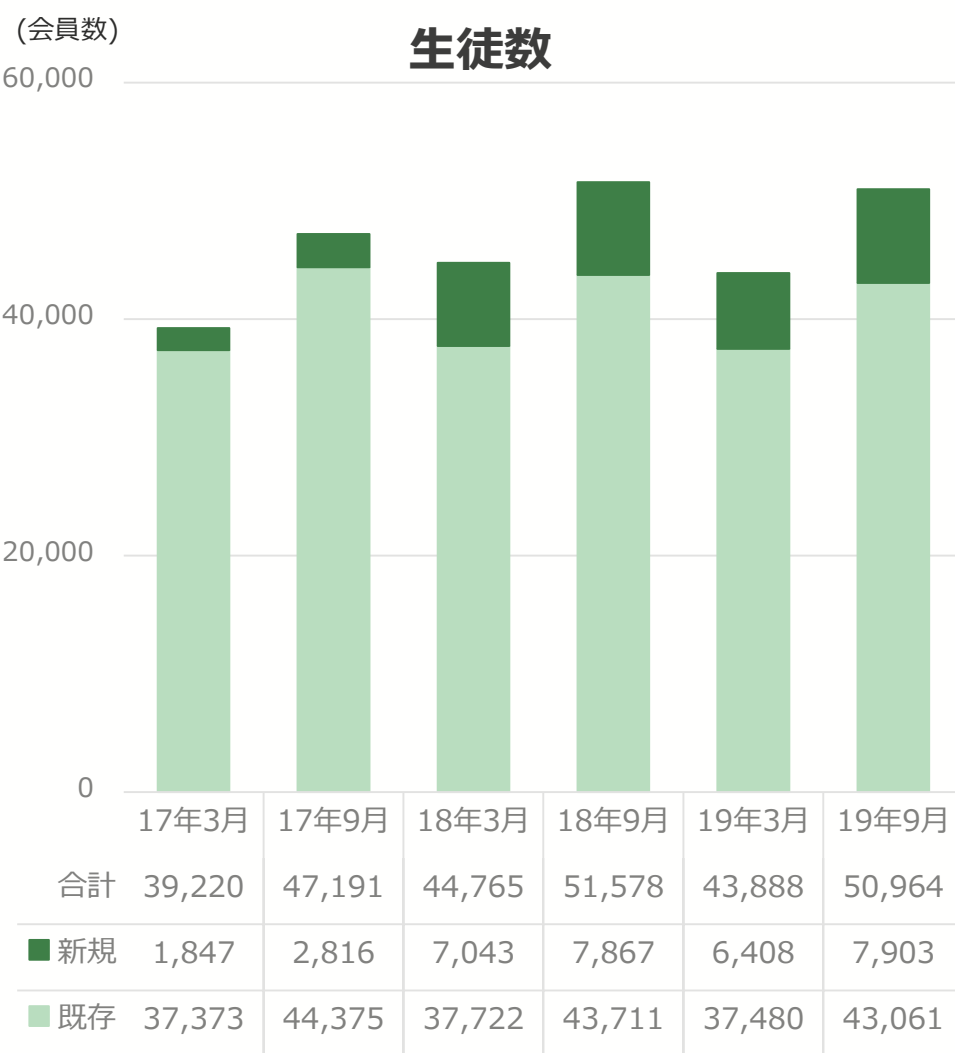


	17年3月	17年9月	18年3月	18年9月	19年3月	19年9月
教科会員数※1	366,717	411,626	363,718	411,254	368,230	416,431
認可教室数※2	15,896	15,826	16,188	15,974	16,094	16,135

※1 教科会員数・・・1人で2教科学習していれば会員数2と、3教科であれば3とカウントする、履修教科数を基準とした会員数の考え方

※2 認可教室数・・・学研教室では算国と英語の2種類の認可区分があり、双方の認可を取得すれば2教室とカウントする、取得認可数を基準とした教室数の考え方

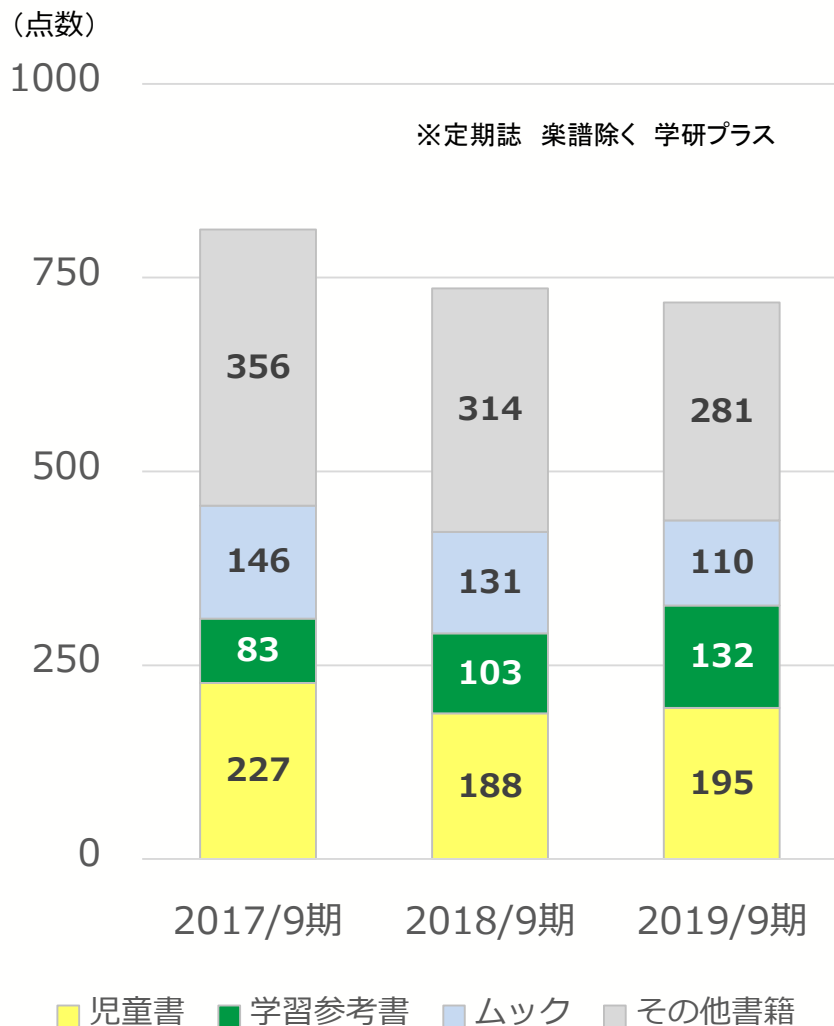
進学塾 生徒数・教室数 <教育サービス事業>



新規塾：①SIGN-1(2016年12月より) ②高等進学塾(2017年3月より) ③文理学院(2017年12月より)

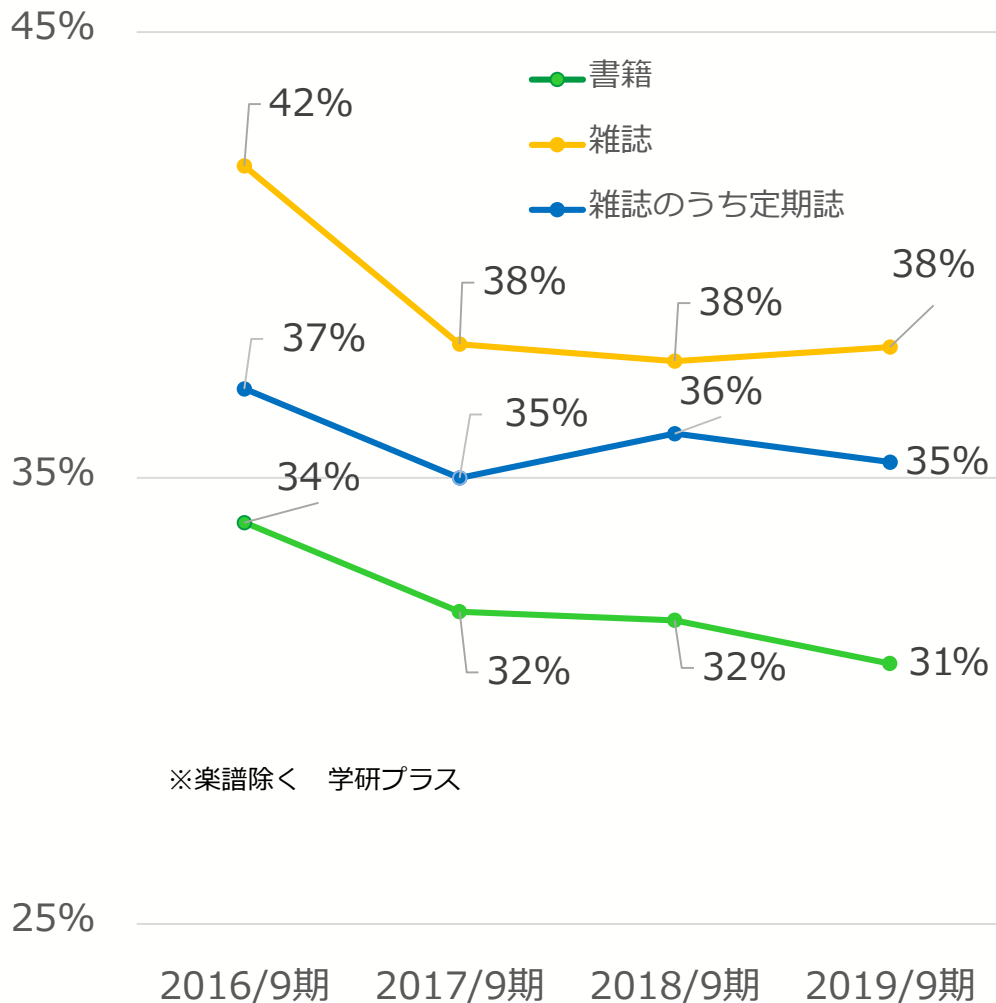
出版新刊点数と返品率 <教育コンテンツ事業>

出版新刊点数の推移

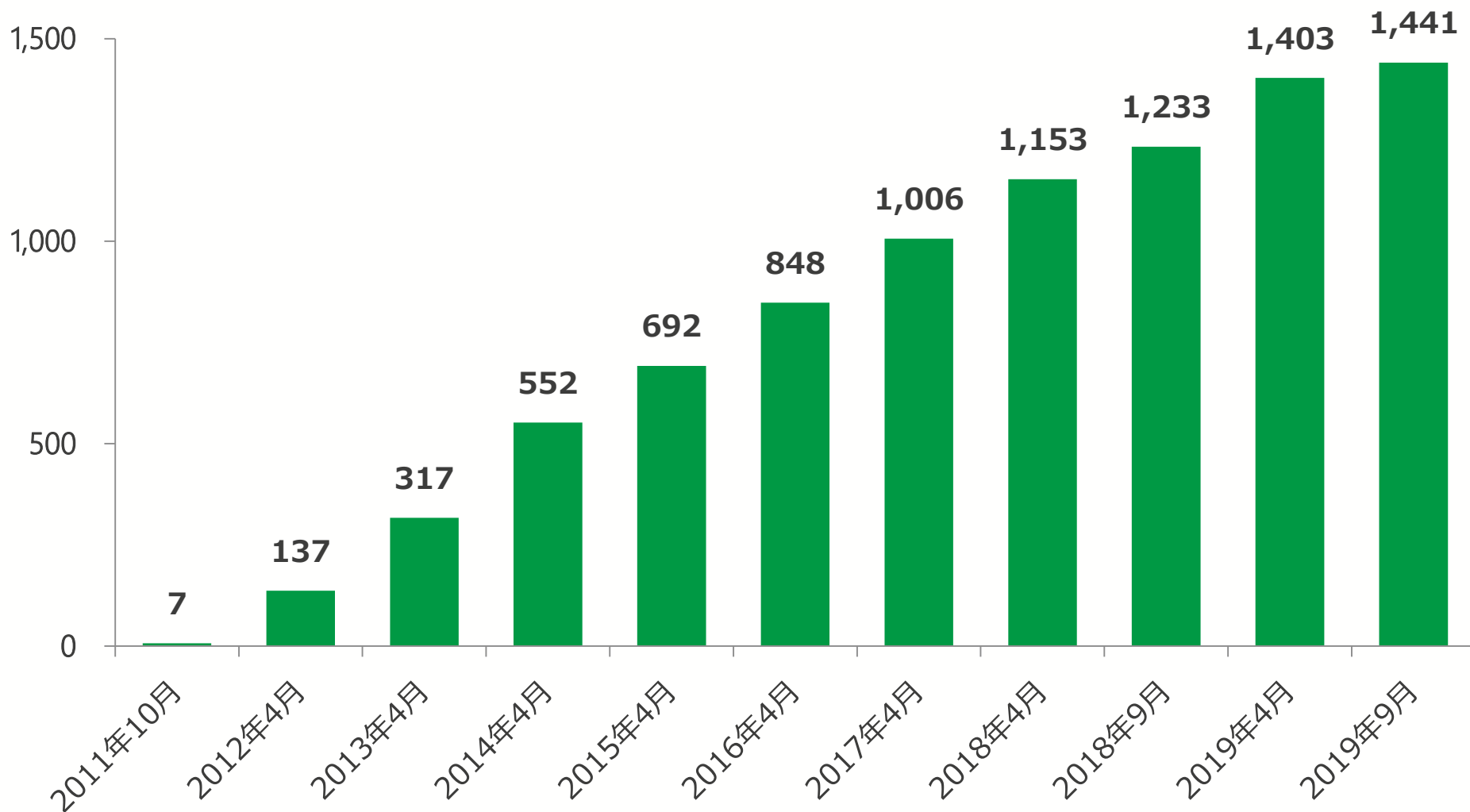


(返品率)

出版返品率



看護師向けeラーニング契約病院数 <教育コンテンツ事業>

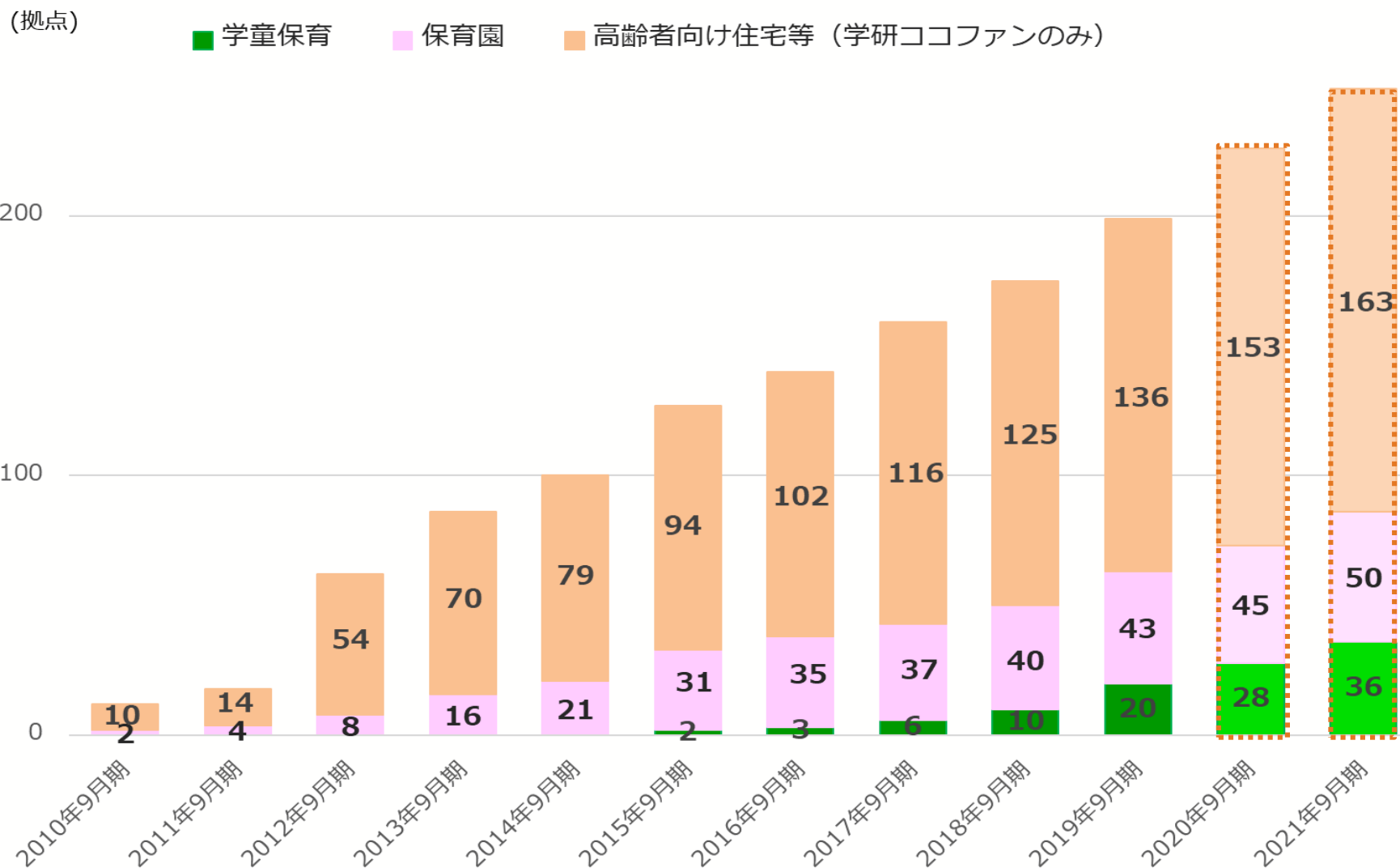


教科書発行スケジュール <教育ソリューション事業>

	年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
小学保健	検定				△				△	
	採択					●				●
	使用開始	◎					◎			
中学保体	検定					△				△
	採択	●					●			
	使用開始		◎					◎		
小学道德	検定		△		△				△	
	採択			●		●				●
	使用開始				◎		◎			
中学道德	検定			△		△				△
	採択				●		●			
	使用開始					◎		◎		

△検定 ●採択 ◎使用開始

高齢者福祉・子育て支援拠点数 <医療福祉サービス事業>



MCSの事業展開 <医療福祉サービス事業>

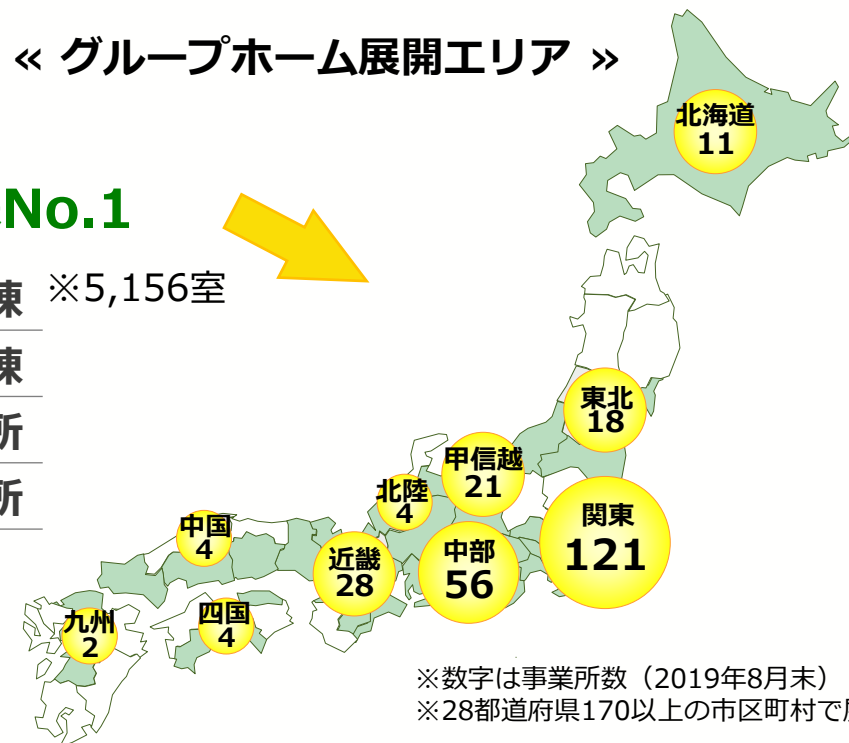
日本 **303** 事業所

- ・ **居住系+認知症ケア**に特化
- ・ 主幹事業 グループホームの運営居室数は **日本No.1**

グループホーム	:	269 棟	※5,156室
介護付有料老人ホーム	:	9 棟	
小規模多機能型居宅介護	:	12 ケ所	
その他	:	13 ケ所	

海外 **4** 事業所

中国（南通市、広州市、天津市、北京市） : 4 棟



グループホーム入居率

2017年8月	2018年8月	2019年8月	2020年8月（計画）
95.7%	96.6%	97.4%	97.0%

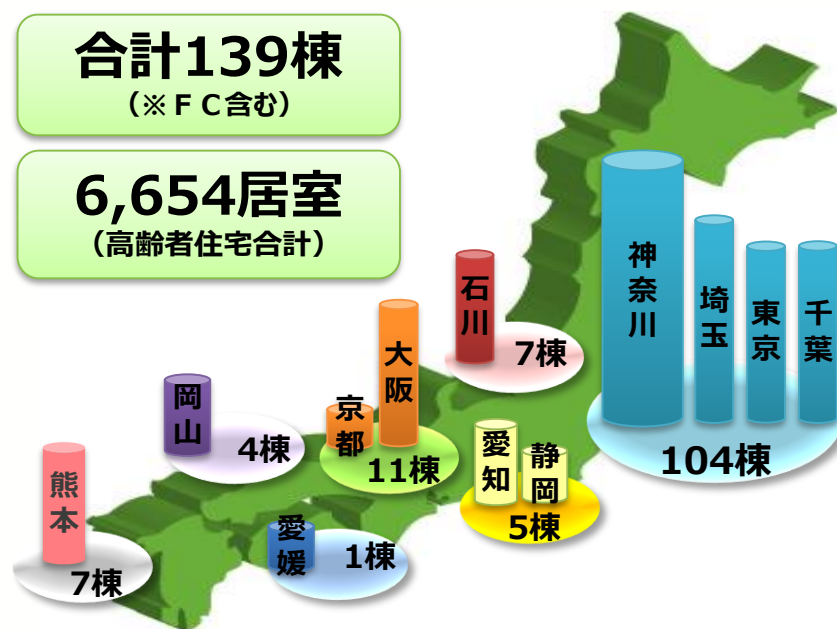
事業展開の状況 <医療福祉サービス事業>

子育て支援施設
合計64拠点
3,896名



合計139棟
(※ F C含む)

6,654居室
(高齢者住宅合計)



※高齢者向け住宅等にはサ高住以外の各種高齢者住宅、デイサービス等を含みます（学研ココファンのみ）
 ※子育て支援施設には児童発達支援施設を含みます
 ※児童発達支援施設は、受入可能数30名で算出（1日定員10名×20日 延べ人数で200名）
 ※同一建物に併設している事業所があるため、事業所拠点数と建物棟数は異なります

19年9月期(通期)の地域別開設実績

開設数	開設地域
高齢者施設	千葉県（3）神奈川県（4）静岡県（1）京都府（2）岡山（1） 《計 11拠点》
子育て支援施設 （保育）	東京都（3） 《計 3拠点》
子育て支援施設 （民設/公営学童）	東京都（1）神奈川県（9） 《計 10拠点》

入居率・充足率の状況 <医療福祉サービス事業>

			17年9月末	18年9月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末
			実績	実績	実績	計画	計画
高齢者 福祉 事業 (学研ココファン のみ)	首都圏	総戸数	3,060	3,533	3,628	3,837	4,256
		入居数	2,773	3,320	3,407	3,607	3,959
		入居率	90.6%	94.0%	93.9%	94.0%	93.0%
	湘南	総戸数	962	932	991	1,098	1,166
		入居数	861	868	913	1,044	1,104
		入居率	89.5%	93.1%	92.1%	95.1%	94.7%
	西日本	総戸数	1,381	1,419	1,838	1,945	2,048
		入居数	1,151	1,297	1,614	1,763	1,906
		入居率	83.3%	91.4%	87.8%	90.6%	93.1%
	合計	総戸数	5,403	5,884	6,457	6,880	7,470
		入居数	4,785	5,485	5,934	6,414	6,969
		入居率	88.6%	93.2%	91.9%	93.2%	93.3%
子育て支援事業 (保育園)		定員数	2,296	2,486	2,704	2,683	2,823
		園児数	2,000	2,102	2,280	2,261	2,439
		充足率	87.1%	84.6%	84.3%	84.3%	86.4%

本資料には、将来の事業計画に関する記述が含まれております。
こうした記述は、当資料の作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づき作成しております。従って、実際の業績がこれらの事業計画とは異なるリスクや不確定要素が存在することを予めご承知おき下さい。

I Rに関するお問い合わせ先

株式会社学研ホールディングス 財務戦略室

〒141-8510 東京都品川区西五反田2-11-8